

誰もがいつまでも  
安心して暮らせる都市  
よこはまをつくろう！

第2期 横浜市  
地域福祉保健計画

計画期間：平成21年度～25年度



平成21年4月  
第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会  
横浜市



## 第2期横浜市地域福祉保健計画の策定にあたって

横浜市では、子供から高齢者まで、だれもが安心して暮らせるよう、様々な施策に取り組んでいます。

しかし、これから少子高齢化がますます進展すると、公的サービスや民間サービスだけで、支援が必要な人すべての生活を支えていくことは困難になることが予想されます。このことから、それぞれの地域で、子供を守る、高齢者・障害者を支えるといった、地域の持つ力を生かした取組が必要になってきます。

地域は、そこに暮らす一人ひとりの生活者にとって、最も身近で、その人らしく豊かで充実した生活を送るための基盤です。病気や障害がある人もない人も、子供から高齢者まで、お互いに支え合い、温かく声を掛け合い、あるいは見守り、お互いの顔の見える暮らしやすい地域をつくるのが、安心して生活できる社会の実現へとつながっていきます。

横浜市では、「誰もがいつまでも安心して暮らせる都市よこはま」を目指して、平成16年5月に「横浜市地域福祉計画（全市計画）」を策定しました。また、これに続き、すべての区において区ごとの計画を策定し、市民の皆様と共に地域の福祉保健推進の取組を進めています。

これまでの各区での取組を踏まえ、計画を更に推進していくため、このたび、平成21年度から25年度までを計画期間とする「第2期横浜市地域福祉保健計画」を策定しました。第2期計画では、地域での支え合いの仕組みづくりのために、より多くの市民の皆様に関心を持っていただき、身近に感じられる計画にしたいと考え、そのための様々な取組を掲げています。是非一人でも多くの方にお読みいただき、市民と行政が協働で進める地域づくりに参加していただければと思います。皆様一人ひとりの参加が、やがて豊かで安心して暮らせる都市横浜をつくる大きな力になっていくものと期待しています。

計画の策定にあたり、熱心に御議論いただきました第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会の皆様をはじめ、多くの貴重な御意見をお寄せいただきました市民の皆様に、深く感謝申し上げます。

横浜市長 中田 宏



## 第2期横浜市地域福祉保健計画の策定にあたって

第2期横浜市地域福祉保健計画（以下、「第2期計画」と呼びます）ができあがりました。ここに至るまでには、約1年半に渡る多くの方々の熱心な議論の積み重ねがありました。

第2期計画は、基本的には、2004年5月に策定された第1期横浜市地域福祉計画（以下、「第1期計画」と呼びます）を引き継ぎながら、5年前には顕在化していなかった、様々な新しい地域福祉課題への対応を盛り込み、さらに充実した内容になったと思います。

と同時に、第1期計画では漠然としか考えられていなかった地区一区一市という、大都市横浜で暮らす人々の生活の重層性に着目し、それぞれのレベルを意識した計画になっています。つまり、すべての区やいくつかの地区ではすでに、それぞれの特性に応じた計画が立てられ、推進されているわけですが、それらの計画を全市的な立場から支援するという意図を明確に打ち出したということです。

また、地域福祉を推進する公共的な民間組織である市社会福祉協議会（以下、「社協」と呼びます）や区社協が策定している地域福祉活動計画と連携をとって進めていくことも明文化しました。さらに、地域福祉推進にかかわる様々な個人や団体・組織（例えば、自治会町内会、連合町内会、民生委員・児童委員、福祉施設、地域ケアプラザ、学校、商店会など）が互いに連携しながら地域福祉を進めていくことについても、新しい提案を盛り込んでいます。

しかし、当たり前のことですが、計画は策定することが重要なのではなく、実行に移され初めて意味を持ちます。そのため、計画の推進には策定以上の注力が求められます。また、地域福祉は特別のものではありませんし、行政だけで行えるものでもありません。もちろん、公的・制度的に対応しなければならない課題については行政が責任を持つことは当然ですが、暮らしやすい地域づくりはそれだけでは十分ではないからです。ですから、計画策定にかかわった人はもとより、さらに多くの人々の参加と協力が不可欠となります。

誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に暮らし続けられる横浜をつくるために、多くの人々が、自分の場で、できる範囲で、積極的・主体的に参加されることを期待しています。

第2期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会

委員長 森本 佳樹